

豪州食肉家畜生産者事業団（MLA）との定期情報交換会議の概要について

独立行政法人農畜産業振興機構

このたび、独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は、下記のとおり豪州食肉家畜生産者事業団（MLA）と定期情報交換会議を開催しました。

本会議は、日本、豪州の牛肉の需給状況等について意見交換を行う場として、原則として毎年度、相互に開催しており、今回で通算25回目となります。

記

1 日時：平成29年4月10日（月） 15時～18時

2 場所：豪州・シドニー

3 出席者

（MLA）

ミシェル・アラン 会長

ショーン・スターリング 調査イノベーション部門総括マネージャー

ベン・トーマス マーケット情報担当マネージャー

近藤 美穂子 マーケット動向担当マネージャー

（ALIC）

宮坂 亘 理事長

小林 博行 総括理事

木下 雅由 調査情報部 審査役 他

4 会議内容

アラン会長と宮坂理事長の挨拶の後、MLAから豪州の牛肉需給について以下のとおり説明があった。ALICからは日本の牛肉需給などについて説明し、最後に意見交換を行った。

【豪州の肉牛・牛肉生産の動向】

- ・ 2014年から2015年にかけて、干ばつによる早期と畜が進んだことから、と畜頭数は大幅に増加し、飼養頭数は20年ぶりの低水準まで落ち込んだ。
- ・ 2016年以降、牛群再構築の最中にあり、と畜頭数は低迷が続いているものの、と畜に占める雌牛の割合が減少を続けているため、当初見通しよりも早く、2017年末には飼養頭数は回復に転じる。これを受け、牛肉生産も2018年にかけて回復が見込まれている。

【牛肉輸出の動向】

- ・ 国際的には牛肉需要は増加し続けているものの、豪州は、生産量の減少に伴い輸出量も減少し、2017年は100万トン程度の輸出にとどまり、直近2年を大幅に下回る見通し。今後は、生産の回復に伴い、2018年頃から回復に向かう。
- ・ 米国向けについては、2016年は24万2013トンと、前年比42%減の大幅減となった。これは、米国国内での牛肉生産の回復にもよるものである。
- ・ 日本向けは、26万4325万トンと、同7%減とやや減少したものの、米国に比べると減少幅は小さく、豪州産牛肉の最大の輸出先となった。
- ・ 生産減に伴い輸出量は多くの国向けで減少したが、唯一堅調に推移したのは韓国向けで、17万9854トン（同8%増）と、需要の高まりを反映して増加した。
- ・ 日本市場は長期的に安定した市場と認識している。生産減少や他国との価格競争の激化といった課題もあるが、日豪EPAにより関税削減が進行しており、豪州産牛肉に対するブランドイメージも良好であるなど、将来性に明るさも見えることから、今後も日本市場に向けて継続的に輸出していきたい。

お問い合わせ先 調査情報部 大塚、竹谷 電話 03-3583-4394 又は 9532
